



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社マーキュリアホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7347 URL <https://www.mercuria.jp>

代表者（役職名）代表取締役（氏名）豊島 俊弘

問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営管理統括（氏名）滝川 祐介 TEL 03-3500-9870

半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,959	1.0	1,676	14.9	18	—	107	—	107	—
2025年12月期中間期	1,941	△14.3	1,459	△24.9	△91	—	△159	—	△127	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 110百万円（－％） 2025年12月期中間期 △1,173百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	5.52	—
2025年12月期中間期	△6.58	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	22,122	18,864	79.4
2025年12月期	23,469	19,205	76.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 17,555百万円 2025年12月期 17,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,000	△30.7	4,900	△27.3	1,500	△40.4	1,500	△41.3	1,000	△40.6	円 銭 51.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	21,549,900株	2025年12月期	21,549,900株
2026年12月期中間期	2,201,777株	2025年12月期	2,201,777株
2026年12月期中間期	19,348,123株	2025年12月期中間期	19,348,123株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2頁「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

当社は、2026年9月3日 (木) に証券アナリスト・機関投資家に対して第2四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 対前年同四半期比について、当期・前期の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、所得・雇用関係の改善、実質賃金の上昇、日経平均株価が過去最高値を更新するなど、国内経済は緩やかな回復基調で推移しております。また、為替相場においては円安基調が継続し、企業業績を下支えする一方で、輸入物価上昇による影響もみられました。一方で世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学リスクの継続や資源価格の高騰、米国の金融政策による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおいて、子会社である株式会社マーキュリアインベストメントが管理運営を行う株式会社日本政策投資銀行及び三井住友信託銀行を中心に組成した「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合（以下、パイアウト1号ファンド）」において、パイアウト1号ファンドからの成功報酬及びセიმボート投資を通じたファンド投資持分利益を計上しました。成長投資においては、「マーキュリア・サプライチェーン投資事業有限責任組合」において事業会社へ新たな投資を行うとともに、最終クローズを完了いたしました。また、新規戦略として、航空機投資分野においては、戦略パートナーであるAirborne Capital Limitedと共に、新たにオープンエンド型の航空機ファンドを共同で設立・運営することを決定し、初回クローズを完了いたしました。企画事業分野においては、中小企業の経営支援プロジェクトの一環として、株式会社高島屋と共に国内中小企業が有する伝統・技術を守り、文化・歴史を未来につなぐ「百年のれんプロジェクト」を発足いたしました。

自己投資事業においては、当社グループの子会社であるMercuria (Thailand) Co., Ltd. 及びMercuria (Vietnam) Co., Ltd. が共同で、ベトナム不動産デベロッパーのBcons Construction Investment Joint Stock Companyとの間でベトナム・ホーチミン市における分譲マンション開発プロジェクトへの参画に係る合弁契約を締結しました。一方で、Spring REITのユニット単価が下落したことにより、その時価変動が営業原価に計上されることとなりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、営業収益1,959,464千円（前年同期比1.0%増）、経常利益106,905千円（前年同期は経常損失159,009千円）、親会社株主に帰属する中間純利益106,859千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失127,325千円）となりました。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,346,583千円減少して22,122,263千円となりました。これは主に、営業投資有価証券が603,205千円、関係会社に対する貸付が332,840千円増加した一方で、現金及び預金が2,485,764千円減少したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して1,005,018千円減少して3,258,484千円となりました。これは主に、短期借入金404,488千円、賞与引当金164,956千円、返金負債149,122千円増加した一方で、未払金が908,140千円、未払法人税等728,101千円減少したことによるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して341,565千円減少して18,863,779千円となりました。これは主に利益剰余金が329,696千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2026年2月12日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,232,547	2,746,783
営業未収入金	588,732	698,034
営業投資有価証券	15,037,332	15,640,537
営業貸付金	812,018	866,704
関係会社短期貸付金	587,500	920,340
立替金	80,180	80,472
その他	123,285	158,101
貸倒引当金	—	△184,914
流動資産合計	22,461,594	20,926,058
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	199,113	211,021
工具、器具及び備品（純額）	15,074	12,026
有形固定資産合計	214,187	223,047
無形固定資産		
ソフトウェア	786	711
無形固定資産合計	786	711
投資その他の資産		
投資有価証券	296,310	335,021
敷金及び保証金	88,697	127,292
繰延税金資産	396,108	499,523
その他	11,165	10,611
投資その他の資産合計	792,280	972,447
固定資産合計	1,007,253	1,196,206
資産合計	23,468,847	22,122,263
負債の部		
流動負債		
短期借入金	684,500	1,088,988
未払金	916,976	8,836
未払費用	235,655	93,406
未払消費税等	131,322	1,678
未払法人税等	832,929	104,829
前受収益	4,016	56,533
返金負債	—	149,122
賞与引当金	—	164,956
その他	75,962	198,108
流動負債合計	2,881,361	1,866,457
固定負債		
役員退職慰労引当金	99,000	99,000
役員株式報酬引当金	232,794	242,919
従業員株式報酬引当金	42,500	46,250
役員賞与引当金	334,510	334,510
退職給付に係る負債	247,951	303,267
長期末払金	70,000	70,000
長期預り金	19,602	19,602
繰延税金負債	218,467	161,308
その他	117,316	115,171
固定負債合計	1,382,141	1,392,028
負債合計	4,263,503	3,258,484

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,073,650	4,073,650
資本剰余金	4,422,648	4,422,648
利益剰余金	10,722,566	10,392,870
自己株式	△1,634,759	△1,634,759
株主資本合計	17,584,105	17,254,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△229,607	△434,841
為替換算調整勘定	629,917	735,157
その他の包括利益累計額合計	400,310	300,317
非支配株主持分	1,220,929	1,309,053
純資産合計	19,205,344	18,863,779
負債純資産合計	23,468,847	22,122,263

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業収益	1,940,609	1,959,464
営業原価	481,833	283,042
営業総利益	1,458,776	1,676,421
販売費及び一般管理費	1,549,422	1,658,041
営業利益又は営業損失（△）	△90,646	18,380
営業外収益		
受取利息	4,591	14,046
受取配当金	14,522	14,265
為替差益	—	49,400
賃貸料収入	438	356
持分法による投資利益	11,566	18,058
その他	3,307	2,519
営業外収益合計	34,424	98,644
営業外費用		
支払利息	2,865	9,521
為替差損	99,666	—
その他	255	598
営業外費用合計	102,787	10,119
経常利益又は経常損失（△）	△159,009	106,905
特別利益		
新株予約権戻入益	29	—
特別利益合計	29	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△158,980	106,905
法人税等	△67,966	△49,378
中間純利益又は中間純損失（△）	△91,014	156,283
非支配株主に帰属する中間純利益	36,311	49,425
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△127,325	106,859

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△91,014	156,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△584,811	△205,233
為替換算調整勘定	△488,113	178,823
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,446	△20,187
その他の包括利益合計	△1,082,370	△46,598
中間包括利益	△1,173,383	109,685
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,101,983	6,866
非支配株主に係る中間包括利益	△71,400	102,819

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△158,980	106,905
減価償却費	36,908	44,817
新株予約権戻入益	△29	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	184,914
賞与引当金の増減額（△は減少）	140,372	164,956
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	41,964	55,078
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,000	—
役員株式報酬引当金の増減額（△は減少）	8,750	10,125
従業員株式報酬引当金の増減額（△は減少）	3,750	3,750
受取利息	△19,113	△28,311
支払利息	2,865	9,521
為替差損益（△は益）	10,280	△5,903
持分法による投資損益（△は益）	△11,566	△18,058
売上債権の増減額（△は増加）	106,479	△101,448
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△783,000	△663,507
営業貸付金の増減額（△は増加）	204,217	△84,165
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△74,263	△39,946
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△559,111	△889,797
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△5,619	△26,543
小計	△1,059,094	△1,277,611
利息の受取額	4,260	9,368
利息の支払額	△3,305	△9,352
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△307,785	△784,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,365,924	△2,062,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103	—
無形固定資産の取得による支出	△915	△180
敷金の差入による支出	△2,558	△47,220
敷金の回収による収入	2,384	5,374
投資有価証券の取得による支出	—	△20,653
関係会社貸付けによる支出	△243,000	△435,840
関係会社貸付金の回収による収入	—	103,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,191	△395,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	843,000	876,488
短期借入金の返済による支出	△200,000	△472,000
配当金の支払額	△436,554	△436,554
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△14,696
非支配株主からの払込みによる収入	27,600	—
非支配株主への配当金の支払額	△75,212	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,833	△46,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89,491	18,563
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,540,773	△2,485,764
現金及び現金同等物の期首残高	3,365,405	5,232,547
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,824,631	2,746,783

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。